

平成25年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 建築安全課

担当名: 震災対策・構造指導担当

内線: 5523

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																																									
B21	住宅・建築物耐震改修促進費			一般会計	土木費	土木管理費	建築指導費	住宅・建築物耐震改修促進費																																									
事業期間	平成19年度～平成27年度	根拠法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律			戦略項目	05	大規模災害への備え																																									
					分野施策	010502	震災に強いまちづくり																																										
1 事業の概要 平成27年度までに住宅・建築物の耐震化率を90%とするため、民間建築物の耐震化を促進する。 被災した建築物の余震等による二次災害を防止するため、応急危険度判定が円滑にできる体制を整備する。 (2) 応急危険度判定体制の整備 597千円 (3) 耐震診断及び耐震改修の補助制度 59,830千円				5 事業説明 (1)事業内容 ア 彩の国既存建築物地震対策協議会(構成員:市町村など)を通じ、地震対策の円滑な推進を図る(4月～3月) イ 応急危険度判定士の養成及び名簿管理(4月～3月) ウ 多数の者が利用する民間建築物の耐震診断、改修設計、耐震改修工事などに係る経費の一部を補助(4月～3月) (2)事業計画 ア 建築物応急危険度判定模擬訓練の実施、応急危険度判定資機材の備蓄 イ 応急危険度判定士養成講習会の開催(年4回) ウ 補助予定件数 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>耐震診断</td> <td>22件</td> <td>15件</td> <td>12件</td> <td>49件</td> </tr> <tr> <td>耐震改修(建替)設計</td> <td>8件</td> <td>12件</td> <td>17件</td> <td>37件</td> </tr> <tr> <td>耐震改修(建替)工事</td> <td>4件</td> <td>4件</td> <td>11件</td> <td>19件</td> </tr> </tbody> </table> (3)事業効果 ア 模擬訓練参加者数100人、常時応急危険度判定対象数234,424棟分の判定資機材の備蓄 イ 応急危険度判定士数 目標6,800人 平成23年度末5,899人 平成27年度末6,600人 ウ 多数の者が利用する一定規模以上の建築物の耐震化率 平成23年度末83% 平成27年度末90% <table border="1"> <thead> <tr> <th>(補助実績)</th> <th>平成21年度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>耐震診断</td> <td>23件</td> <td>12件</td> <td>28件</td> <td>63件</td> </tr> <tr> <td>耐震改修(建替)設計</td> <td>3件</td> <td>7件</td> <td>4件</td> <td>14件</td> </tr> <tr> <td>耐震改修(建替)工事</td> <td>2件</td> <td>2件</td> <td>4件</td> <td>8件</td> </tr> </tbody> </table> (4)県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 協議会による連携体制の確保、職員による無料簡易耐震診断の実施、耐震改修費等に対する提携ローン(要請中) (5)その他 耐震サポーター登録制度の実施 (6)補正の概要 委託料契約差金の減額 597千円 単位事業(2) 補助件数が当初見込みを下回ったことによる減額、これに伴う国庫支出金の減額 59,830千円 単位事業(3)							平成25年度	平成26年度	平成27年度	計	耐震診断	22件	15件	12件	49件	耐震改修(建替)設計	8件	12件	17件	37件	耐震改修(建替)工事	4件	4件	11件	19件	(補助実績)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	計	耐震診断	23件	12件	28件	63件	耐震改修(建替)設計	3件	7件	4件	14件	耐震改修(建替)工事	2件	2件	4件	8件
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	計																																													
耐震診断	22件	15件	12件	49件																																													
耐震改修(建替)設計	8件	12件	17件	37件																																													
耐震改修(建替)工事	4件	4件	11件	19件																																													
(補助実績)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	計																																													
耐震診断	23件	12件	28件	63件																																													
耐震改修(建替)設計	3件	7件	4件	14件																																													
耐震改修(建替)工事	2件	2件	4件	8件																																													
2 事業主体及び負担区分 (1)県(10/10) (2)県(10/10) (3)耐震診断(国1/3,県1/3),事業者1/3 耐震改修(建替)設計(国1/3,県1/3),事業者1/3 耐震改修(建替)工事(国11.5%,県11.5%),事業者77%																																																	
3 地方財政措置の状況 あり 補助金額の1/2について特別交付税交付																																																	
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 事業にかかる人件費 28,500千円(3.0人)																																																	
財 源 内 訳																																																	
予算額		国庫支出金						一般財源	補正後の 予算額																																								
決定額	60,427	29,775					30,652	55,252																																									
現計額	115,679	55,100					60,579																																										